

令和 3 年度 <中間>

(2021 年 1 月 - 2021 年 6 月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第21条ならびに銀行法施行規則第19条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第19条の4に定める期限である令和3年12月31日までに営業所に備置しました。

目 次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) 本店の経営方針
- 2) 当行のあゆみ
- 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以 上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店での営業となっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。



2020年は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の推進や治療薬の開発など、希望的な話題を耳にすることが増えてまいりましたが、緊急事態宣言の再発出、東京オリンピックの無観客開催など、様々な場面において依然として制限を強いられる状況が続いております。在日支店においてもその多くの影響を受けながらも、今できる最大限の力を注ぎ職員一同、常に積極的にビジネスに邁進しているところでございます。

融資業務につきましては、業況を勘案したお客様への迅速な対応と強固なリスク管理に注力してまいりますが、一方ではIB市場の支配力を強化し、新しい分野のDealへの積極参加や不動産ローン商品を活用した利益基盤の拡大、Eコマースなどのビジネスに着目した資産のポートフォリオの多様化を目指してまいります。

また、リテールにおきましては、通帳を不要とするお客様からのご要望と通帳に使用される紙の削減などを考慮し、十分な準備を重ねて7月よりWEB通帳サービスの提供を開始することとなりました。今後もお客様の利便性と事務の効率化や環境への配慮にも重点をおいたサービスの提供とともに顧客基盤の拡大を図ってまいりたいと考えます。

内部管理、コンプライアンス部門におきましては、実効性の高いリスク管理を確立すべく各支店および在日支店全体でのリスク管理体制の強化、FATFの第四次審査結果を踏まえたAML/CFT管理態勢の強化、法令改正や事務フローの見直しに伴う迅速な内規整備への対応および職員教育・内部研修の一層の充実化に努めてまいりたいと考えております。

全職員がリスク管理、コンプライアンスマインドを高めながら健全な営業活動とお客様への最良のサービスの提供のために努力してまいります。

お客さまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 金 鎮 宇

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要 【2021年6月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 **金 鎮 宇**

ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者 兼 東京支店長 金 鎮 宇（キム ジンウ）			
営業開始日	- 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 ※支店転換後の営業開始日。			
主要業務内容	当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。 2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。 2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2020年6月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	令和元年6月	令和2年6月	令和3年6月
	総資産	206,325	249,305	274,164
	貸出金	106,914	151,414	167,628
	預金	38,733	31,645	33,012
	業務純益	389	872	757
	当期利益	561	719	-23
	従業員数	60人	61人	63人
認可等案件実績	- 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年6月28日：金融先物取引業許可取 - 2000年6月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年6月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月1日：福岡出張所認可 - 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可			
他の在日グループ拠点	無			

(※)2020年2月3日、当行の商号でありました”KEBハナ銀行”はハナ銀行に変更となりました。

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数 : 1,071,915,717株

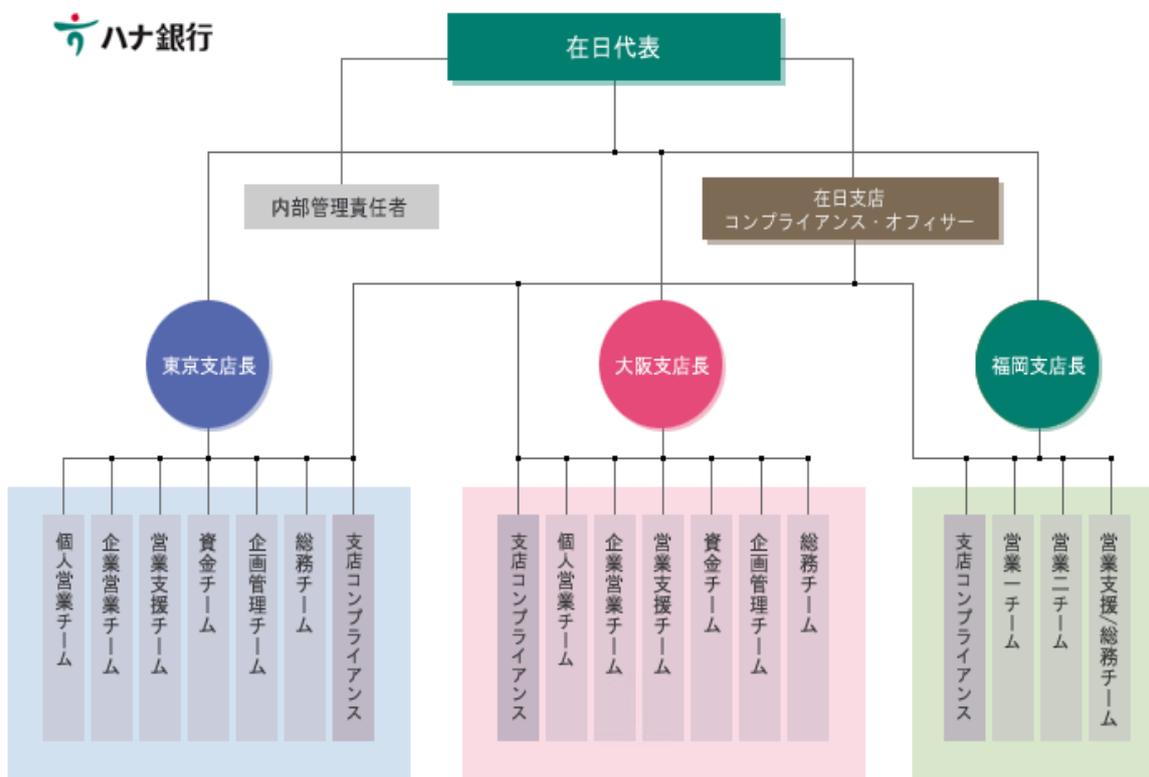
2) 在日支店の営業の概況

イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 鎮 宇 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	金 禎 佑
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李 健 炯

ロ. 組織図および業務内容

<在日支店 組織図>



<在日支店 業務内容>

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引/バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

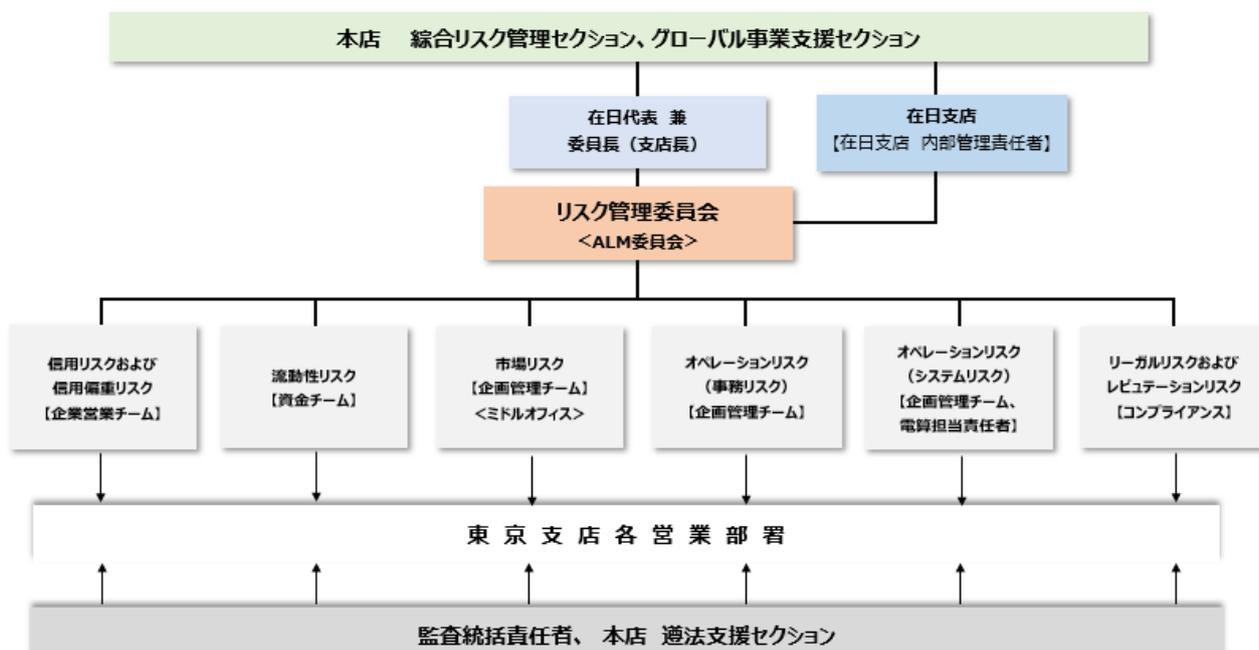
＜在日支店 リスク管理体制＞

(1) 東京、大阪、福岡各支店で開催される月次のリスク管理委員会に加え、在日支店に共通するリスク事項の議決および支店ごとの運営状況の報告、把握を目的として、四半期ごとに東京、大阪、福岡3支店の合同リスク管理委員会を開催。

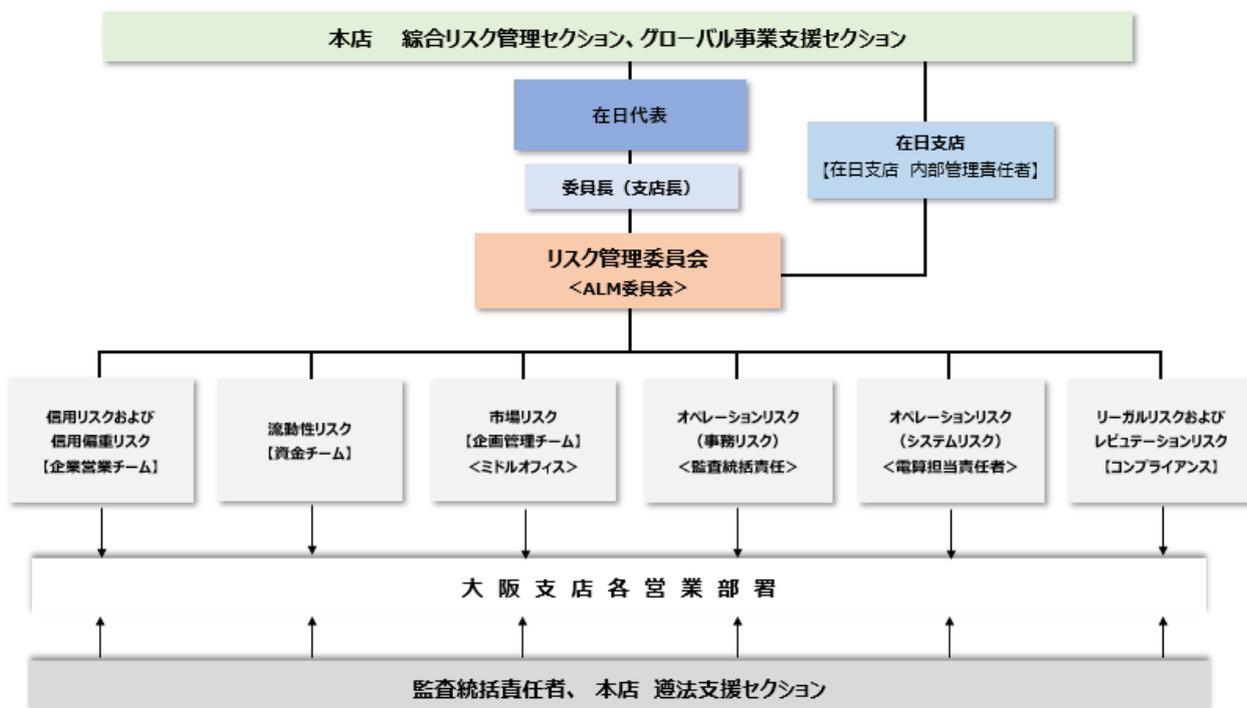
(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

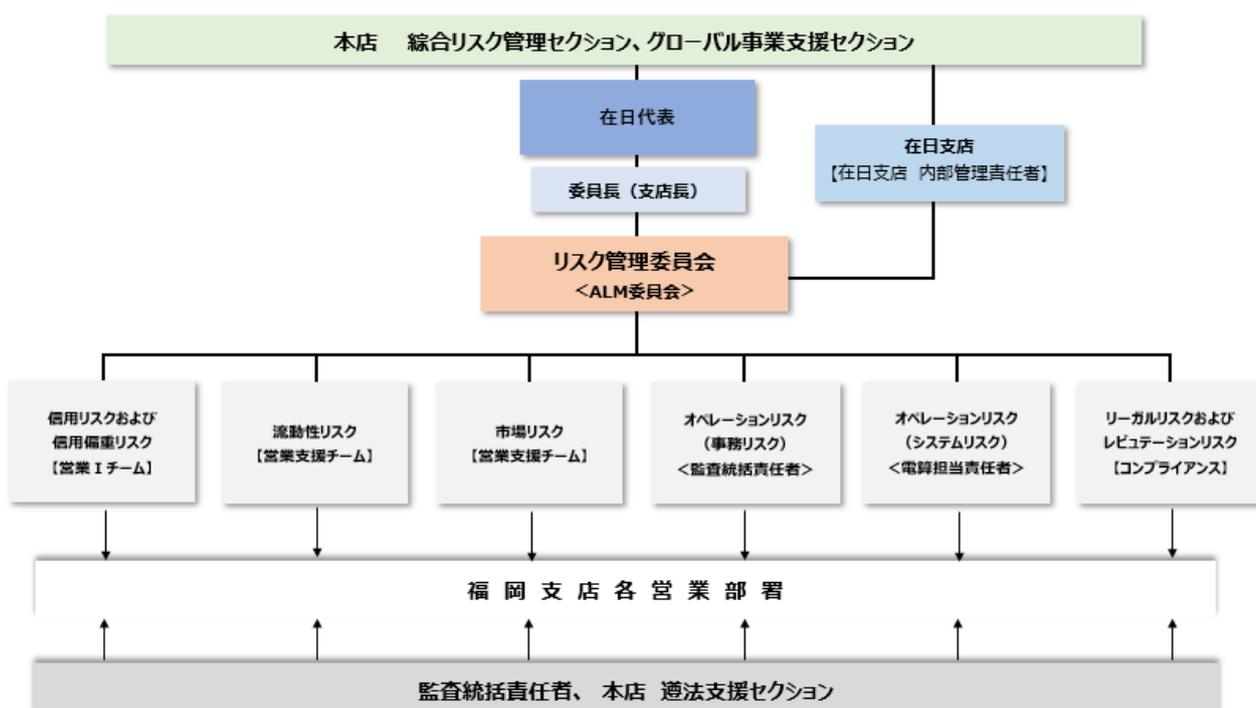
● 東京支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 大阪支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 福岡支店 総合リスク管理組織体制 ●



ハ. 在日支店の活動現況

【 経営現況 】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローン『スマイルマンションローン』の取扱いを 2016 年より開始し、多くのお客様にご利用いただいております。

2021 年 6 月期の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年対比 1,367 百万円増の 33,012 百万円、貸出金については前年対比 16,214 百万円増の 167,628 百万円となりました。貸出資産については一般事業融資に加え、近年、資産増加に寄与している太陽光発電、不動産投資ローン、航空機ファイナンスの取り組みを今期も継続しており前年同期対比で増加となりました。また、外国為替業務につきましては、2020 年度はコロナ禍での貿易金融の取扱高の落ち込みが顕著に反映されましたが、今期は前年同期対比で回復傾向を見せており、現在は送金カード、インターネットバンキングなどの非対面取引が主要取引となっている海外送金取引についても前年同期を上回る実績となっております。今後も金融環境の変化を注視し、健全性のとれた営業活動、バランスシートの構築に努めてまいります。

【 コンプライアンス 】

在日支店のコンプライアンス・リスクアセスメントにつきましては、韓国本店の遵法支援部の主導のもと、年間のコンプライアンス・リスク評価を実施、過去の業務改善履行項目や不祥事事件の再発防止策、各時期の重点実施事項などを精査し翌年度のコンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムを策定し、AML/CFT、反社会的勢力の対応など、日々管理、指導を行っております。また、役職者を含む全職員を対象に法令・社会規範・行内規定・企業倫理等の習熟を目的とした定期合同研修を開催しており、外部開催のウェビナーへの積極参加や都度テーマを絞った形式での書面研修や職員の理解度に応じた補修にきめ細かく対応するなど、研修精度の向上、充実化にも取り組んでおります。また、ALM/CFTにおきましては、FATFの第4次対日審査結果を踏まえより一層の態勢強化が必要であると認識しております。3支店のコンプライアンス・オフィサーおよび在日コンプライアンス・オフィサーが情報共有をより深め、在日支店のコンプライアンスの環境整備、強化に注力してまいります。

【 リスク管理 】

在日支店の経営全般で発生する全てのリスクを総合的に管理するために必要な事項を定める事で安定的な収益基盤の確保と資産の最適配分に寄与し、在日支店の健全経営を確立することを目的として策定した『在日支店総合リスク管理指針』に沿った運営を行っております。各支店においては月次開催、また、四半期ごとに在日支店合同リスク管理委員会を開催し、在日支店の営業活動に付随する各種リスクをカテゴリー別に定義し、各種リスクの管理主体、管理要領、リスク管理委員会、リスク管理組織体制に関する事項を定め実施することにより、リスク・カルチャーの醸成を行っております。

【 不良債権について 】

新型コロナウイルスの影響は当面継続すると予想され、これに伴い今後の貸倒債権発生の可能性も高まると考えられます。貸出資産に対する事後管理の強化がより一層求められますが、貸出条件の緩和には適正かつ柔軟に対

応し、延滞、貸倒れの発生の抑制、健全な資産管理を目指してまいります。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年 6月30日	2020年 6月30日	科 目	2021年 6月30日	2020年 6月30日
現金預け金	23,983	26,907	預金	33,012	31,645
現金	342	286	当座預金	788	666
預け金	23,641	26,621	普通預金	9,691	7,113
コールローン			貯蓄預金		
買入金銭債権			通知預金	970	1,025
特定取引資産			定期預金	13,087	7,475
金銭の信託			定期積金	57	63
有価証券			その他の預金	8,416	15,300
貸出金	167,628	151,414	譲渡性預金	10,500	8,500
割引手形	101	151	コールマネー		
手形貸付	34,668	39,062	コマースャル・ペーパー		
証書貸付	130,299	108,909	特定取引負債		
当座貸越	2,559	3,291	借入金		17,700
外国為替	4,742	4,881	借入金		17,700
外国他店預け	501	84	外国為替	280	378
外国他店貸			外国他店預かり	280	364
買入外国為替	899	212	外国他店借		
取立外国為替	3,343	4,585	売渡外国為替		
その他の資産	2,663	5,261	未払外国為替		13
未決済為替貸	13	570	その他の負債	2,824	5,405
前払費用	90	104	未決済為替借	133	159
未収収益	174	280	未払法人税等	169	202
保管有価証券等			未払費用	117	178
金融派生商品	2,268	4,099	前受収益	391	393
リース投資資産			借入商品債権		
その他の資産	117	206	借入特定取引有価証券		
有形固定資産	250	263	借入有価証券		
建物	22	23	売付債権		
土地	66	66	金融派生商品	1,965	3,832
リース資産			リース債務		
建設仮勘定			資産除去債務		
その他の有形固定資産	161	173	その他の負債	46	638
無形固定資産	219	220	賞与引当金		
ソフトウェア	5	5	退職給与引当金	173	156
のれん			睡眠預金払戻損失引当金		
リース資産			その他の引当金	31	36
その他の無形固定資産	214	215	特別法上の引当金		
前払年金費用			金融商品取引責任準備金		
繰延税金資産			繰延税金負債		
支払承諾見返	2,561	2,944	支払承諾	2,561	2,944
貸倒引当金	△ 3,208	△ 1,903	本支店勘定	221,665	178,680
本支店勘定	75,321	59,314	本店	206,771	174,139
本店	74,250	59,134	在日支店	1,050	1
在日支店	1,013	170	在外支店	13,843	4,539
在外支店	56	9	小 計	271,048	245,447
			持込資本金	3,139	3,139
			繰越利益剰余金	- 23	719

合 計	274,164	249,305	合 計	274,164	249,305
-----	---------	---------	-----	---------	---------

3) - 2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年 6月30日	2020年 6月30日	科 目	2021年 6月30日	2020年 6月30日
経常収益	7,300	5,223	役務取引等費用	158	256
資金運用収益	1,361	1,720	外国為替支払手数料	77	14
貸出金利息	1,323	1,590	内国為替支払手数料	9	17
有価証券利息配当金			その他の役務費用	72	225
コールローン利息			特定取引費用		
買現先利息			商品有価証券費用		
債券貸借取引受入利息			特定取引有価証券費用		
買入手形利息			特定金融派生商品費用		
預け金利息	2	2	その他の特定取引費用		
金利スワップ受入利息			その他業務費用	5,279	2,198
外国為替受入利息	15	20	外国為替売買損	3,577	
本支店為替尻受入利息	19	105	国債等債券売却損		
その他の受入利息			国債等債券償還損		
役務取引等収益	373	622	国債等債券償却		
外国為替受入手数料	190	126	金融派生商品費用	1,702	2,198
内国為替受入手数料	3	3	その他の業務費用		
その他の役務収益	180	493	営業経費	479	502
特定取引収益			その他経常費用	1,105	664
商品有価証券収益			貸倒引当金繰入額	1,099	651
特定取引有価証券収益			貸出金償却		
特定金融派生商品収益			株式等売却損		
その他の特定取引収益			株式等償却		
その他業務収益	5,379	2,538	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	3,497	170	その他の経常費用	6	13
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	49	939
金融派生商品収益	1,882	2,368	(又は経常損失)		
その他業務収益			特別利益	130	2
その他経常収益	187	342	固定資産処分益		
貸倒引当金戻入益	152	320	負ののれん発生益		
償却債権取立益	16	1	金融商品取引責任準備金取崩額		
株式等売却益			その他の特別利益	130	2
金銭の信託運用益					
その他の経常収益	18	20	特別損失	0	0
経常費用	7,248	4,284	固定資産処分損		
資金調達費用	227	659	減損損失		
預金利息	19	74	金融商品取引責任準備金繰入額		
譲渡性預金利息	10	8	その他の特別損失		
コールマネー利息					
売現先利息			税引前当期純利益	179	942
債券貸借取引支払利息			(又は税引前当期純損失)		
売渡手形利息			法人税、住民税及び事業税	203	223
コマーシャル・ペーパー利息			法人税等調整額		
その他経常費用			法人税等合計	203	223

借入金利息	3	9	当期純利益	-23	719
金利スワップ支払利息			(又は当期純損失)		
外国為替支払利息			繰越利益剰余金(当期首残高)	1,043	992
本支店為替戻支払利息	194	567	本店への送金	1,043	992
その他の支払利息			(本店からの補填金)		
			繰越利益剰余金	-23	719

3. 外国銀行(本社)に関わる事項

1) ハナ金融グループについて

名 称 : 株式会社ハナ金融持株
(英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代表者 : 代表取締役会長 グループ CEO Kim Jung Tai

設立日 : 2005年12月1日

所在地 : ソウル特別市中区乙支路66

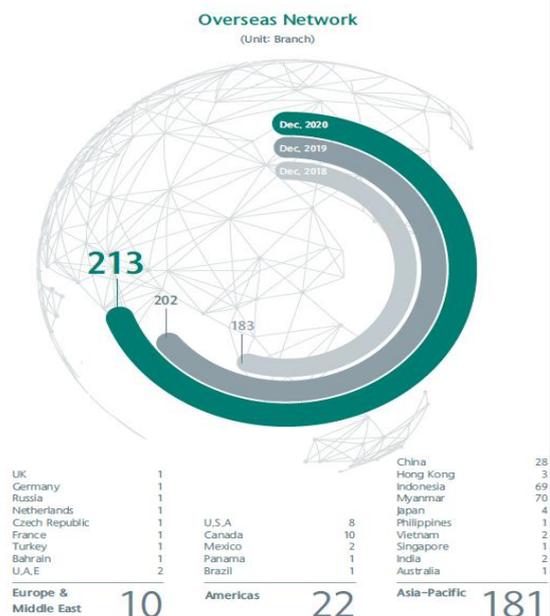


Kim Jung-tai
CEO, Hana Financial Group Inc.

専門的、総合的な資産システムを備えた ハナ金融グループの Business Network

金融市場は現在、業種間の壁が崩れグローバル化が加速する無限競争時代に入っており、金融経営の効率性や金融機関の収益性を高め、究極的には金融産業全体の国際競争力を高めることに焦点を合わせなければなりません。ハナ金融グループは、持株会社と関係会社のコアコンピタンスを強化するため、【経営戦略】、【流通チャネル】、【商品開発】の3大軸でグループを運営し、それぞれの会社が最高のシナジーを生み出すことで、専門的、総合的な資産管理システムを備えた超優良総合金融サービスネットワークのビジョンを実現しようとしています。

ハナ金融グループのグローバルネットワークは2020年現在、24カ国、213の子会社および事務所で構成されており、韓国で最も広範囲に展開しております。2025年までにグローバル事業所得の割合を40%に引き上げるという「2540プロジェクト」目標を実現するため、グローバルDNAを内在化し、グループ系列会社のグローバル事業を拡大していきます。



- **Management Strategies & Group-wide Support** 【経営戦略】
[Hana Ventures, Hana Investors Services]
- **Distribution Channels** 【流通チャネル】
[Hana Bank, Hana Financial Investment, Hana Insurance, Hana Savings Bank, Finnq]
- **Product Development** 【商品開発】
[Hana Financial Investment, KEB Hana Card, Hana Capital, Hana Life, Hana Insurance, Hana Asset Trust, Hana Alternative Asset Management, Hana F&I, Hana Ventures]

2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

◆ 信頼される金融グループ

金融業の本質は信頼であります。ハナ金融グループはお客様の福を最優先としております。お客様が心から満足される時、金融会社の信頼が創られることを確信しているからであります。ハナ金融グループは、社会・近隣・コミュニティを含むすべてのステークホルダーと強固な信頼関係を築いてまいります。

◆ 時代の先を行く金融グループ

変化する時代のトレンドを弛まなく研究し、お客様が必要とされる商品やサービスを一步先にご提供致します。市場の変化の中で、お客様が心から望まれる金融サービスを実現すべく魂を込めて努力致します。

◆ グローバル金融グループ

ハナ金融グループは国内最大のグローバルネットワークを保有しております。しかしこれに満足することなく、世界の金融市場で金融韓流の主役となり、グローバル韓国を代表する金融ブランドとなります。現地の文化を受け入れ、共に成長するグローバル現地化を通じて真のグローバル強者として生まれ変わる所存でございます。

◆ 幸福を提供する金融

ハナ金融グループは、「ともに成長し、幸福を分かちあう金融」というグループのミッションを掲げ、全ての幸福価値を高めるために金融本来の業務をより一層充実化させてまいりたいと考えております。「お客様と社会の幸福実現」のために、成長と分かち合いを広げてまいります。

ハナ金融グループは今後 10 年間で NEXT2030 戦略の一環として、プラットフォームベース金融、グローバル志向金融、社会的責任ある金融にすべての資源と努力を注いでまいります。

PLATFORM-BASED
FINANCE

GLOBALLY-ORIENTED
FINANCE

SOCIALLY-RESPONSIBLE
FINANCE

第4次産業革命時代において、接続性と収束性を特徴とする変化は日常生活に不可欠な要素です。特にCOVID-19パンデミックはデジタル転換をさらに加速化させ、非接触時代の到来を早めました。このような前例のない変化に直面した企業は新しい成長方法を模索しています。ハナ金融グループは金融における最初の支援者であり最終利用者であるお客様からその答えを探しています。金融会社の将来の競争力を高めるためには顧客基盤を拡大が最も重要であり、最適なツールとして、「プラットフォームベースの金融」に焦点を当てています。私たちはデジタル革新においては常に先駆しており、デジタル競争力を背景にプラットフォームベースの金融を追求し、変化の波に乗って新たな成長の岸へと向かっています。

デジタル時代において国境はもはやそれほど重要ではありません。韓国国内の金融市場の低成長・低金利基調を考慮すれば、海外進出は新たな成長動力を確保するための前提条件となります。これがハナ金融グループが「グローバル思考の金融」に焦点を当てる理由です。韓国最大のグローバルネットワークを持つことは何年もかけて構築してきた私たちのもう一つの強みであり、グローバルネットワークを活用することで私たちの存在感を更にさらに拡大しています。計画の第一歩から国際市場を目指したビジネスを展開し、まず、製品やシステム開発から人材採用に至るまで、グローバルな環境や需要を考慮し韓国を越えてより良い未来を追求しています。

環境・社会・ガバナンス(ESG)管理に関する企業の社会的責任に対する要求が高まっており、ESG経営は企業の持続的な成長の前提条件となっています。ハナ金融グループはハナ銀行設立後、「グリーンバンク、シェアリングバンク、カルチャーバンク」という経営スローガンを実践し、企業責任を果たしてまいりました。そしてスローガンはその後、グループミッションである「ともに成長し、幸福を分かち合う」に発展しました。このような社会意識のある遺産を受け継いでESG経営は選択ではなく必須であると確信し、「社会的責任ある金融」に力を注いでおります。

ESG 経営

ハナ金融グループは、ESG(環境、社会、ガバナンス)中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に合致する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済システムの履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定実行のために 9 大核心課題を履行します。

[ESG 経営戦略]



[ESG 推進目標]

低炭素 経営体制 履行促進	1 脱炭素宣言による石炭プロジェクトファイナンス制限	2050年までに石炭プロジェクトファイナンス残高をゼロに減少
	2 ESG債券発行の拡大	2030年までにESG債券発行25兆ウォン達成
	3 グリーン金融及びESGテーマ金融の拡大	2030年までにグリーン金融及びESG金融支援及び投資35兆ウォン達成
金融を通じた 社会的寄与	4 消費者保護の強化及び金融アクセスの拡大	2021年から全ての金融商品に金融消費者保護法の適用 金融の脆弱階層のための与信/預金の支援拡大
	5 地域社会への貢献など社会的価値の創出	2030年までに社会貢献1.5兆ウォンを履行
	6 社会的問題解決のためのソーシャルベンチャーの育成	2030年まで社会的問題解決のためのインパクトファンド 1,000億ウォン組成
透明性・責任経営 基盤 意思決定	7 非財務情報(気候財務)公示 透明性拡大	2021年からTCFD公式支持宣言及び毎年履行報告書を 発刊
	8 持続可能な経営(ESG含む)専門機構を設置	2021年から取締役会内に持続可能な経営委員会を設置、 リスク管理を履行
	9 環境社会リスクマネジメントシステム(ESRM)の構築	2021年までに赤道原則加入、原則履行に向けた意思決定 システム構築

3) 当行のあゆみ

2005. 12	ハナ金融グループ設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015. 09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by FIs、 FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015. 10	グローバルファイナンス誌選定、“2015 年分野別最優秀金融機関授賞式”にて国内最優秀外為銀行 (14 年 連続)、国内最優秀受託銀行 (5 年連続)、国内最優秀資金管理銀行 (5 年連続) 等 3 部門受賞
2015. 10	ハナメンバーズ、“2015 年大韓民国金融革新大賞” 金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015. 10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて “グローバルプライベート銀行賞” 受賞
2015. 11	中央日報主催、“2015 消費者の選ぶ銀行部門” 大賞受賞
2015. 12	ザ・バンカー誌主催、“Bank of the Year Awards 2015” にて韓国初 “2015 アジア最優秀銀行”、“韓国最 優秀銀行” 同時受賞 (国内初)
2015. 12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定 (2 年連続)
2015. 12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
2016. 02	認証書なしで口座振替が可能な “指紋認証サービス” 施行 (国内初)
2016. 02	受取人の携帯電話番号のみで送金可能な海外送金サービス “1Q Transfer” 実施 (国内初)
2016. 03	国内銀行初独自開発したロボアドバイザーサービス Cyber PB オープン
2016. 04	中国、ウォン一元直取引市場のウォン貨精算決済銀行に選定 (国内初)
2016. 04	ドル ELS ファンド販売 2 億ドル突破
2016. 04	タブレット PC を利用した “タブレット老後設計サービス” オープン (国内初)
2016. 04	AerCap と 1 億ドル規模の航空機金融斡旋 (国内初)
2016. 05	中国ハナ銀行、非対面口座開設が可能なモバイルバンク “1Q BANK” 出資 (中国内外資系銀行初)
2016. 06	統合 IT システム構築完了
2016. 06	中国内ウォン貨精算銀行として出帆、精算決済業務開始
2016. 06	不動産投資諮問業に進出
2016. 07	対中国ウォン貨送金サービス施行

2016.10	グローバル債券6億5千万ドル発行
2016.11	スタンダードアンドプアーズ、信用格付け“A+”に格上げ
2016.11	品物購入と同時に少額現金引出しが可能な“コンビニキャッシュバックサービス”施行
2016.12	“痴呆症安心信託”、“成年後見支援信託”販売（金融市場初）
2016.12	口座振替サービス、口座変更申請1,000万件突破及び純流入1位達成（金融決済院集計）
2017.01	2016年年間連結当期純利益1兆3,872億ウォン（4分期 1,263億ウォン含む）
2017.02	2017韓国消費者院銀行サービス満足度単独1位
2017.02	1Q Transfer15カ国に拡大
2017.04	リアルタイムグローバル資金管理サービス“1Q Bank CMS Global”開始
2017.04	2018年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017.04	ハナ金融グループ、1分期当期純利益4,921億ウォン
2017.05	アメリカ最大の韓国人銀行Bank of Hopeと業務協約締結
2017.06	人工知能金融サービスHAI開始
2017.07	ラオス最大手銀行のBCELとMOU締結
2017.08	SKテレコム音声認識デバイスNUGU提携、人工知能金融サービス開始
2017.09	乙支路新社屋竣工式開催
2017.09	海外送金サービス“1Q Transfer”38カ国に拡大実施
2017.09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017.10	ハナ金融グループ、3分期累積当期純利益1兆5,410億ウォン
2017.12	個人バンキングサービス強化のため1Q Bankリニューアル
2017.12	KEBハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式“金融監督院機関表彰”受賞
2018.02	ハナ金融グループ、2017年当期純利益2兆368億ウォン達成
2018.02	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務提携拡大のためのMOU締結
2018.04	ハナ金融グループ、1分期短期純利益6,712億ウォン達成
2018.05	ハナ金融グループ、国内金融圏初の「グループ公用クラウドサービス」オープン
2018.05	金融圏初の中古車安心購買プログラム「ハナオートケアサービス」開始
2018.06	グローバルオンライン販売企業のための「デジタル輸出代金支払・清算サービス」開始
2018.06	モバイル簡単貸出「イージーペイローン」開始
2018.06	企業用スマートフォンバンキングサービス全面改良
2018.07	インドネシアKEBハナ銀行、現地で最優秀銀行1位に選定
2018.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益1兆3,038億ウォン達成
2018.08	スタートアップ支援のための対話型モバイルプラットフォーム「ピットIN」開始
2018.08	韓国ベンチャー投資株-KEBハナ銀行業務提携(MOU)締結
2018.09	韓国海洋振興社と船舶金融支援のための業務提携(MOU)締結
2018.10	ハナ金融グループ、22の地方自治団体と公立保育所支店のための合同業務協約締結
2018.10	ハナ金融グループ、3分期累積連結当期純利益1兆8,921億ウォン (2005年持株会社設立以来、過去最大)
2018.11	技術保証機関と職の創出および新技術 企業活性化のための革新金融支店業務協約締結
2018.12	アジア開発銀行(ADB)と貿易金融保証プログラム協約締結
2018.12	ウェスタンユニオン銀行とモバイル海外送金サービス提供のための業務協約締結
2019.01	ハナ金融グループ、2018年度 当期純利益2兆2,402億ウォン
2019.02	ユーロマネー誌選定 『2019大韓民国 最優秀PB銀行』受賞
2019.04	ハナ金融グループ、国内初の電子支払手段の海外決済サービス開始
2019.05	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務協力強化のための拡大協約締結
2019.06	“Hana1Q信用貸出”運用開始
2019.07	ベトナム最大資産規模、国営商業銀行(BIDV)へ1兆ウォン投資、持分15%を買収
2019.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益1兆2,045億ウォン
2019.07	上半期当期純利益1兆338億ウォン
2019.09	ハナ金融グループGLN、国内初、タイでのモバイル決済サービス出資

2019. 11	ベトナム BIDV に対する、国内史上最大規模の海外戦略的投資家の地位獲得
2019. 12	“Hana1Q 信用貸出” 運用開始後 6 か月で取扱額 2 兆ウォン達成
2019. 12	“Hana1Q 預金・積金” 運用開始、オープンバンキングサービス開始
2020. 01	新型コロナウイルス関連の非常対応体系 施行
2020. 02	ブランド名称を “ハナ銀行” に変更
2020. 03	全営業店にコロナ 19 金融支援相談窓口を開設
2020. 04	輸出企業のコロナ 19 危機克服のための “ウィズローン輸出金融” 特別販売実施
2020. 05	ハナ金融グループ、新韓金融グループ “グローバル競争力強化のための MOU” 締結
2020. 06	金融委員会技術金融評価、連続 1 位達成
2020. 07	ハナ金融グループ、ハナ損害保険有償増資参与 (1 株当たり 4,168 ウォン、普通株式 30,226,000 株、増資後持分率 84.6%)
2020. 08	ハナ銀行、“New Hana1Q” 出資
2020. 12	ハナ銀行、グローバルファイナンス誌 “大韓民国 最優秀外国為替銀行賞” 20 年連続受賞
2021. 03	ハナ銀行、朴成昊 頭取 就任
2021. 06	ハナ銀行、非対面の住宅担保融資『ハナ 1Q アパートローン』出資
2021. 06	ハナ金融グループ、6 億 US ドル規模の ESG 債券発行
2021. 06	ハナ金融グループ、インドネシアにおいてグローバルモバイルプラットフォーム LINE との『LINE BANK』サービス開始
2021. 06	ハナ銀行、台湾台北支店 開設認可取得

4) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)

全社連結貸借対照表

(Consolidated statements of financial position)

第 55 期 半期 2021 年 06 月 30 日 現在
第 54 期 2020 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	第 55 期 半期		第 54 期	
	As of Jun. 30, 2021		As of Dec. 31, 2020	
資 産 Assets				
1 現金及び預置金 Cash and due from banks	33,353,612		24,958,051	
2 当期損益認識金融資産 Financial assets at FVPL	-		-	
3 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	10,753,715		15,537,985	
4 ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	102,395		138,667	
5 売渡可能金融資産 Available-for-sale financial assets	-		-	
6 その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	30,131,975		33,138,343	
7 満期保有金融資産 Held-to-maturity financial assets	-		-	
8 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	21,441,784		17,102,855	
9 貸出債権 Loans and receivables	291,558,459		284,604,708	
10 関係企業株式 Investments in subsidiaries and associates	2,361,323		2,221,146	
11 有形資産 Property and equipment	2,061,557		2,182,012	
12 投資不動産 Investment properties	581,201		615,998	
13 無形資産 Intangible assets	334,933		347,716	
14 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-		-	

15	当期法人税資産 Income tax assets for the period	19,365		13,676
16	繰延法人税資産 Deferred income tax assets	65,185		32,093
17	その他資産 Other assets	20,740,542		11,794,943
18	総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	4,116,884		3,465,306
19	売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale and discontinued operations)	40,451		34,063
	資産総計 Total assets		417,663,381	396,187,562
	負債 Liabilities			
1	預受負債 Deposits	306,501,450		291,739,762
2	当期損益認識金融負債 Financial liabilities held-for-trading			-
3	当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,527,253		8,450,656
4	ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	50,874		8,225
5	借入負債 Borrowings	20,004,754		17,106,246
6	社債 Debentures	25,927,048		24,383,015
7	純確定給与負債 Net defined benefit liability	223,442		288,403
8	充当負債 Provisions	503,665		482,999
9	当期法人税負債 Current tax liabilities	429,256		315,696
10	繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	95,475		96,554
11	その他負債 Other liabilities	30,121,105		24,258,204
12	総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	2,748,253		2,246,273
	負債総計 Total liabilities		390,132,575	369,376,033
	資本 Equity			
	支配企業の所有株主に帰属する持分 Equity attributable to equity holders of the parent		27,281,937	26,567,780
1	資本金 Issued capital	5,359,578		5,359,578
2	連結資本剰余金 Capital surplus	9,654,018		9,654,018
3	新種資本証券 Hybrid equity securities	179,737		179,737
4	連結資本調整 Capital adjustments	(37,703)		(37,703)
5	連結利益剰余金 Retained earnings	13,005,911		12,414,342
6	連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	(879,604)		(1,002,192)
	非支配持分 Non-controlling shareholder's equity		248,869	243,749
	資本総計 Total equity		27,530,806	26,811,529
	負債及び資本総計 Total liabilities and equity		417,663,381	396,187,562

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第 55 期 半期 2021 年 01 月 01 日 ~ 2021 年 06 月 30 日

第 54 期 半期 2020 年 01 月 01 日 ~ 2020 年 06 月 30 日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	第 55 期 半期		第 54 期 半期	
	For the period ended Jun. 30, 2021		For the period ended Jun. 30, 2020	
1 純利子収益 Net interest income		2,915,703		2,662,326
1. 利子収益 Interest income	4,183,188		4,618,166	
2. 利子費用 Interest expense	(1,267,485)		(1,955,840)	
2 純手数料収益 Net fees and commission income		294,661		321,943
1. 手数料収益 Fees and commission income	423,601		427,787	
2. 手数料費用 Fees and commission expense	(128,940)		(105,844)	
3 純当期損益認識金融商品利益 Net loss on financial assets and liabilities designated at fair value through profit and loss		0		0
4 純当期損益—公正価値測定金融商品利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss		398,764		244,155
5 純ヘッジ目的派生商品利益(損失) Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging		(16,018)		(279)
6 純売渡可能金融資産利益 Net gain on available-for-sale financial assets				-
7 純その他包括損益—公正価値測定金融資産利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income		70,407		165,535
8 純償却後原価測定金融資産利益(損失) Gain on disposal of financial assets measured at amortized cost		(174)		

9	損傷差損 Impairment loss			(70,686)		(263,325)
10	一般管理費 General and administrative expenses			(1,510,339)		(1,367,812)
11	その他営業収益 Other operating income			2,516,519		3,268,654
12	その他営業費用 Other operating expense			(2,926,405)		(3,630,679)
13	営業利益 Operating income			1,672,432		1,400,518
14	営業外利益(損失) Non-operating income and expense			22,463		52,291
	1. 営業外収益 Non-operating income	98,142			107,515	
	2. 営業外費用 Non-operating expense	(75,679)			(55,224)	
15	税引前純利益 Net income before income tax expenses			1,694,895		1,452,809
16	法人税費用 Income tax expense			(437,253)		(379,182)
17	連結当期純利益 Net income			1,257,642		1,073,627
	1. 支配企業所有株 Attributable to: Equity holders of the parent			1,253,033		1,062,983
	2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests			4,609		10,644
18	その他包括損益 Other comprehensive income for the year, net of tax			181,242		120,351
	後続的に当期損益に再分類されない項目 Items reclassified subsequently to profit or loss	(39,837)			207,969	
	1. 売渡可能金融資産評価損益 Gain on valuation of available-for-sale financial assets	(278,609)			205,679	
	2. その他包括損益-公正価値測定債務証券評価損益 Gains/(losses) on debt securities at fair value through other comprehensive income					
	3. 海外事業換算損益 Exchange differences on translation of foreign operations	121,963			47,036	
	4. 関係企業投資株式資本変動 Changes in capital from valuation of equity method for investments in associates	103,778			63,385	
	5. 海外事業場純投資危険回避評価損益 Gain (loss) on valuation of net investment hedges of foreign operations	(28,270)			(26,474)	
	6. 公正価値危険回避手段評価損益 Gains/(losses) on hedges of Fair value hedging instruments	(8,400)			(8,580)	
	7. 法人税効果 Tax effect	49,701			(73,077)	
	後続的に当期損益に再分類されない項目 Items not reclassified subsequently to profit or loss	221,079			(87,618)	
	1. 確定給与制度の再測定要素 Remeasurements of the net defined benefit liability	(4,394)			11	
	2. その他包括損益-公正価値測定持分証券評価損益 Gains/(losses) on equity securities at fair value through other comprehensive income	309,373			(120,731)	
	3. 法人税効果 Tax effect	(83,900)			33,102	
19	連結総包括利益 Total comprehensive income			1,438,884		1,193,978
	1 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	1,433,764			1,180,314	
	2 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	5,120			13,664	
20	1株当たり利益(単位: ウォン) Income (loss) per share (Unit:KRW Won)					

1. 1株当たり利益(単位: ウォン) Income (loss) per share (Unit:KRW Won)		1,164		989
2. 希釈化後1株当たり利益(単位: ウォン) Diluted earnings per share(Unit:KRW Won)		1,164		989

以上